

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日東富士製粉株式会社

【英訳名】 NITTO FUJI FLOUR MILLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下嶋正雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 後藤昌之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 後藤昌之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	12,069	12,340	49,054
経常利益 (百万円)	679	349	2,234
四半期(当期)純利益 (百万円)	297	242	1,261
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	320	227	1,122
純資産額 (百万円)	21,231	21,959	21,914
総資産額 (百万円)	34,147	37,948	38,781
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.49	5.29	27.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.2	57.9	56.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第113期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれてる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの主力事業である製粉及び食品事業につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に平均18%引き上げられたのに伴い、6月20日出荷分より小麦粉製品の価格改定を行いました。

外食事業におきましては、消費者の節約意識による内食志向の高まりや外食業界での競争が一層激化し、厳しい事業運営を強いられています。

このような状況下、当社グループでは、ローコストオペレーションを徹底する一方、新商品開発や提案型営業の推進など積極的な販売活動を実施しました。また三菱商事グループ各社との連携強化や関連会社の株式会社増田製粉所とのシナジー効果を更に高めることにより、業績拡大に努めました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は123億4千万円と前年同期と比べ2億7千万円(2.2%)の増収、営業利益は2億3千1百万円と前年同期と比べ3億1千7百万円(57.8%)の減益、経常利益は3億4千9百万円と前年同期と比べ3億3千万円(48.6%)の減益、四半期純利益は2億4千2百万円と前年同期と比べ5千5百万円(18.5%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

製粉及び食品事業

主力の小麦粉は、積極的な販売活動により販売数量は若干増加しましたが、諸資材の値上りや副産物相場の低下の影響等を受けた結果、売上高は106億3千2百万円と前年同期に比べ1億5千2百万円(1.5%)の増収となりましたが、セグメント利益は1億3千1百万円と前年同期に比べ3億3千2百万円(71.6%)の減益となりました。

外食事業

㈱さわやか(12月決算のため1月～3月分を連結)におきましては、ケンタッキーフライドチキン店の売上が堅調に推移した結果、売上高は16億4千9百万円と前年同期に比べ1億2千万円(7.9%)の増収となり、セグメント利益は6千7百万円と前年同期に比べ1千8百万円(39.0%)の増益となりました。

運送事業

日東富士運輸㈱におきましては、当社グループ外からの運賃収入は若干減少し、売上高は5千8百万円となりましたが、セグメント利益は3千2百万円と前年並みとなりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億3千2百万円減少し、379億4千8百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が13億3千2百万円減少したことによります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億7千6百万円減少し、159億8千9百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が4億2千5百万円、未払法人税等が1億3千6百万円、賞与引当金が2億9千1百万円、長期借入金が1億円、それぞれ減少した一方、退職給付引当金が1億4千6百万円増加したことによります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円増加し、219億5千9百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が5千9百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4%上昇して57.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,923,646	46,923,646	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	46,923,646	46,923,646		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		46,923,646		2,500		4,036

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,090,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,450,000	45,450	同上
単元未満株式	普通株式 383,646		同上
発行済株式総数	46,923,646		
総株主の議決権		45,450	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式824株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川 1 - 3 - 17	1,090,000		1,090,000	2.32
計		1,090,000		1,090,000	2.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,528	5,195
受取手形及び売掛金	7,917	8,003
商品及び製品	2,211	2,288
原材料及び貯蔵品	3,786	4,269
その他	708	525
貸倒引当金	9	21
流動資産合計	21,143	20,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,558	3,648
機械装置及び運搬具（純額）	2,905	2,946
土地	4,219	4,219
リース資産（純額）	2	2
その他（純額）	470	365
有形固定資産合計	11,156	11,182
無形固定資産		
のれん	38	51
その他	493	480
無形固定資産合計	532	532
投資その他の資産		
投資有価証券	4,718	4,706
その他	1,328	1,401
貸倒引当金	97	134
投資その他の資産合計	5,948	5,973
固定資産合計	17,637	17,688
資産合計	38,781	37,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,947	5,521
短期借入金	1,300	1,300
リース債務	0	0
未払法人税等	175	39
賞与引当金	504	213
役員賞与引当金	29	7
資産除去債務	5	-
その他	1,467	1,628
流動負債合計	9,431	8,710
固定負債		
長期借入金	4,850	4,750
リース債務	1	1
退職給付引当金	651	798
役員退職慰労引当金	190	106
資産除去債務	342	347
負ののれん	584	554
その他	814	721
固定負債合計	7,434	7,279
負債合計	16,866	15,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	14,950	15,010
自己株式	274	274
株主資本合計	21,226	21,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	673
繰延ヘッジ損益	0	-
その他の包括利益累計額合計	688	673
純資産合計	21,914	21,959
負債純資産合計	38,781	37,948

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,069	12,340
売上原価	9,255	9,743
売上総利益	2,813	2,597
販売費及び一般管理費		
販売手数料	184	191
販売運賃	561	579
貸倒引当金繰入額	6	48
給料及び手当	455	473
賞与引当金繰入額	119	117
役員賞与引当金繰入額	7	7
退職給付引当金繰入額	61	74
役員退職慰労引当金繰入額	9	5
その他	857	867
販売費及び一般管理費合計	2,264	2,365
営業利益	549	231
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	53	49
負ののれん償却額	31	30
持分法による投資利益	10	24
その他	69	47
営業外収益合計	165	152
営業外費用		
支払利息	28	28
その他	6	6
営業外費用合計	34	34
経常利益	679	349
特別利益		
固定資産売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	6	-
その他	0	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産除却損	2	11
投資有価証券評価損	5	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156	-
震災損失	-	9
特別損失合計	163	21
税金等調整前四半期純利益	524	328
法人税、住民税及び事業税	106	30
法人税等調整額	121	54
法人税等合計	227	85
少数株主損益調整前四半期純利益	297	242
四半期純利益	297	242

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297	242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	13
繰延ヘッジ損益	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	20	0
その他の包括利益合計	22	14
四半期包括利益	320	227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320	227
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 従業員 177百万円	1 偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 従業員 171百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 287百万円	減価償却費 299百万円
のれんの償却額 0 "	のれんの償却額 2 "
負ののれんの償却額 31 "	負ののれんの償却額 30 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	412	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結財務諸表計上額
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,479	1,529	61	12,069		12,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	2		594	596	596	
計	10,481	1,529	655	12,666	596	12,069
セグメント利益	463	48	32	544	4	549

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結財務諸表計上額
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,632	1,649	58	12,340		12,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	1		622	624	624	
計	10,633	1,649	681	12,964	624	12,340
セグメント利益	131	67	32	231	0	231

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円49銭	5円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	297	242
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	297	242
普通株式の期中平均株式数(株)	45,842,920	45,832,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。